

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書		標準品仕様	対応内容	備考
1.3.1 チリング ユニット	1.3.2 空気熱源ヒート ポンプユニット			
1.3.1.1 一般事項		(1)適用 11kWを超える製品 MCA-P500C(W)・P630D(W)・P750D(W) BAL-P500C・P630D・P750D MCA-P500C-PT(N) MCA-P500C 5.5kW以上11kW以下の製品 MCA-P190C(W)・P250C(W)・P375C(W) BAL-P190C・P250C・P375C MCAV-P224A・P300A・P400E MCA-P190C・P250C・P375C-PT(N) MCAV-P300A-PT(N)	(1)適用 MCA-P500C(W)・P630D(W)・P750D(W) BAL-P500C・P630D・P750D MCA-P500C-PT(N) 次の製品は制御盤のみ適用 MCA-P190C(W)・P250C(W)・P375C(W) BAL-P190C・P250C・P375C MCAV-P224A・P300A・P400E MCA-P190C・P250C・P375C-PT(N) MCAV-P300A-PT(N)	
1.3.2.1 一般事項		(2)法規に基づいている	(2)標準のまま	
1.3.1.2 構成	1.3.2.1 一般事項	(1)適用 11kWを超える製品 CAH-P500C・P500CP1・P500CK CAH-P500CQ-H・P630D・P750D 5.5kW以上11kW以下の製品 CAH-P190C・P250C CAH-P250CQ-H・P375C (2)法規に基づいている	(1)適用 CAH-P500C・P500CP1・P500CK CAH-P500CQ-H・P630D・P750D 次の製品は制御盤のみ適用 CAH-P190C・P250C CAH-P250CQ-H・P375C (2)標準のまま	
	1.3.2.2 構成	* 同左	* 標準のまま	
	1.3.2.3 圧縮機	* 同左	* 標準のまま	
1.3.1.5 スクロール 圧縮機	1.3.2.3 圧縮機	* 全密閉式スクロール圧縮機 使用 * 容量制御機構なし	* 標準のまま * 標準のまま	

改	作成	照査	設計	検認	仕様	平成19年版 公共建築工事仕様
					番号	WYN57-970
定						1/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書		標準品仕様	対応内容	備考
1.3.1.6 電動機	1.3.2.4 電動機	製造者標準品とする。	*標準のまま	
1.3.1.7 動力伝達装置	1.3.2.5 動力伝達装置	圧縮機の動力伝達装置は、電動機直結形とし、空冷式凝縮器用送風機の動力伝達装置は電動機直結形又はベルト駆動形(ベルトカバー付又はケーシング付)とする。	*標準のまま *標準のまま	
1.3.1.8 凝縮器		形式及び構造は次による。 (A) 空冷式凝縮器は、フィン付きコイル、送風機、電動機及びケーシングからなり、コイルの材質は、JIS H 3300(鋼及び銅合金継目無管)のC 1020、C 1201又は、C 1220とし、フィンの材質は、JIS H 4000(アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条)に規定するAL成分99%以上のものとする。 フィンは、アクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を行う。 なお、フィンに損傷のおそれのないように、適当な防護処置を施す。 ケーシングは、鋼板製又はガラス繊維強化ポリエステル樹脂製で補強を施したものとし、板厚は製造者の標準仕様とする。 なお、鋼板製の場合は、アクリル樹脂塗装、エポキシ樹脂塗装又はポリエステル樹脂塗装の防錆処理を施す。	*標準のまま *標準のまま *アクリル樹脂系皮膜付とする *標準のまま *標準のまま	
1.3.2.6 空気熱源蒸発器兼空冷式凝縮器		1.3.1(チリングユニット)の凝縮器(A)によるほか、冬期に結霜が発生した場合に自動的に霜を除去する装置を備えるものとする。	*ヒートポンプユニットGAH形にはマイコン制御除霜装置(ホットガスリバーズ方式)を備える	

改

定

仕 様	平成19年版 公共建築工事仕様
番 号	WYN57-970
	2/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書

1.3.1.9 冷却器	1.3.2.7 加熱器兼 冷却器	形式及び構造は次による。 (二) プレート形熱交換器は、波形にプレス成形したJIS G4305 (冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯)によるSUS304又は SUS316の伝熱板を適切な枚数で重ね合わせ、両端を SUS304又はSUS316のカバーで押さえたものを、JIS H3100 (銅及び銅合金の板並びに条)によるC1220又はJIS H4551 (ニッケル及びニッケル合金板並びに条)によるNCuRで、 ブレージング(ろう付け)加工した構造とする。	標準仕様 * プレージングプレート式 SUS316、銅	対応内容 * 標準のまま	備考
1.3.2.8 冷暖房切替弁	1.3.2.8 冷暖房切替弁	電動ガス圧により作動する四方弁とし、確実に冷媒ガス管路の切替え を行えるもので、漏れない構造とする。	* 差圧式四方弁:有	* 標準のまま	
1.3.1.10 安全装置	1.3.2.9 安全装置	次の保護機能を備える。 (イ) 凝縮圧力の過上昇のとき、また、蒸発圧力の過低下(全密閉圧 縮機使用の場合を除く。)のとき作動する圧力保護制御機能 (ロ) 冷水及び冷却水の過度の減少又は断水のとき作動する断水 保護制御機能 (ハ) 冷水の過冷却により作動する保護制御機能 (ニ) 強制潤滑装置を有する圧縮機の、油圧の低下により作動する油圧 保護制御機能(圧縮機の油圧が0.1MPaを超える場合) (ホ) 圧縮機用電動機の過熱により作動する保護機能又は 圧縮機の吐出ガスの過熱により作動する保護制御機能 (開放形圧縮機の場合を除く。)	(イ) 高圧圧力開閉器:有 低圧圧力開閉器:有 (ロ) 断水保護機能:有 冷水側: 出入口水温検知 冷却水: 高圧圧力検知 (ハ) 凍結センサ:有 (ニ) 強制潤滑装置を有さない (遠心給油方式) (ホ) 標準のまま	(イ)標準のまま (ロ)標準のまま (ハ)標準のまま (ニ)標準のまま (ホ)標準のまま	
1.3.1.11 冷媒	1.3.2.10 冷媒	特記による。	* R407Cを使用	* 標準のまま	
1.3.1.12 保温保冷	1.3.2.11 保温保冷	製造者の標準仕様とする。	—	* 標準のまま	
1.3.1.13 塗装	1.3.2.12 塗装	製造者の標準仕様とする。	—	* 標準のまま	

改

定

仕様	平成19年版 公共建築工事仕様
番号	WYN57-970
3/8	

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット  
1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書	標準仕様	対応内容	備考
<p>1.3.1.14 制御盤</p> <p>1.3.2.13 制御盤</p>	<p>第2編1.2.2「制御及び操作盤」による。 機器に付属される制御及び操作盤は、電気事業法(昭和39年法律第170号)、「電気設備に関する技術基準を定める省令」(平成9年通商産業省令第52号)及び電気用品安全法(昭和36年法律第234号)に定めるところによるものとし、製造者の標準仕様とする。ただし、各編で指定された機器及び特記により指定された機器は、表2.1.6により次の各項を適用する。 なお、この場合は原則として製造者の標準付属盤内に収納する。</p> <p>(イ)過負荷及び欠相保護装置は、過負荷及び欠相による過電流が生じた場合に自動的にこれを阻止し、電動機の焼損を防止できるものとし、電動機ごとに設ける。 なお、1ユニットの装置(1ユニットに2台以上の電動機がある場合)で、ユニットの電源に欠相が生じた場合に自動的にそのユニットすべての電動機を停止することができる場合は、欠相保護装置を電動機ごとに設けなくてもよい。 (ロ)電流計は、機械式(延長目盛電流計(赤指針付き))又は電子式(デジタル表示等)とし、電動機ごとに設ける。 なお、1ユニットの装置の場合は一括で設けてもよい。 (ハ)進相コンデンサの容量は、200V電動機については電力会社の電気供給規程により選定するものとし、400V及び高圧電動機については定格出力時における改善後の力率を0.9以上となるように選定する。 (ニ)表示灯等は、表2.1.7により設ける。 なお、運転及び停止表示灯は、電動機ごとに設けるものとし、保護継電器の動作表示は、各保護継電器ごとに設ける。 (ホ)接点及び端子は、表2.1.8により設ける。さらに必要な接点及び端子を設ける場合は、特記による。 (ヘ)制御及び操作盤の図面ホルダに、単線接続図等を具備する。 (ト)機器に付属する制御及び操作盤の回路は、「電気設備に関する技術基準を定める省令の解釈」第237条の「小勢力回路の施設」に該当する場合は、製造者の標準仕様とする。 (チ)制御及び操作盤はドアを閉じた状態で、充電部が露出してはならない。なお、ドア裏面の押しボタン等感電のおそれのある構造のものは、感電防止の処置を施す。 ただし、電気用品安全法の適用を受ける機器の盤は除く。</p>	<p>(イ)配線接続図貼付け (ト)小勢力回路の施設: 制御基板内および周辺接続回路に30V以下の小勢力回路を有する (チ)充電部の露出なし</p> <p>(イ)配線接続図貼付け (ト)標準のまま (チ)標準のまま</p>	

改	仕様	平成19年版 公共建築工事仕様
定	番号	WYN57-970 4/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書	標準品仕様	対応内容	備考																									
<p>(i) 運転時間計は、次の実運転時間(単位h)をデジタル表示するものとし、表示桁は、整数位5桁以上のものとする。</p> <p>(i) ポイラーは、バーナーの実運転時間</p> <p>(ii) 吸収冷凍機及び直置き吸収冷温水機においては、溶液ポンプ及び冷媒ポンプの実運転時間(単体運転も含む。)</p> <p>(iii) (ii)以外の冷凍機は、圧縮機の実運転時間</p>	<p>圧縮機電動機出力合計は30kW以下</p> <p>(イ) 過負荷及び欠相保護装置 * 圧縮機: 過負荷レール: 有</p> <p>* 送風機: 電動機の巻線焼損保護用インナーサーモ: 有</p> <p>(ロ) 電流計: 無</p> <p>(ハ) 進相コンデンサ: 無</p> <p>(ニ) 運転時間計: 圧縮機運転時間は制御盤内部の制御基板より読み出し可能</p>	<p>圧縮機電動機出力合計は30kW以下</p> <p>(イ) 過負荷及び欠相保護装置 * 標準のまま</p> <p>* 送風機: 電動機の巻線焼損保護用インナーサーモ: 有</p> <p>(ロ) 電流計: 無</p> <p>(ハ) 特記による</p> <p>(ニ) 製品外部より確認可能な運転時間計は特記による</p>																										
<p>表 2. 1. 6 制御及び操作盤の構成</p> <table border="1" data-bbox="438 916 858 1224"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機材名</th> <th rowspan="2">適用範囲</th> <th colspan="5">項目</th> </tr> <tr> <th>過負荷及び装置</th> <th>電流計</th> <th>進相コンデンサ</th> <th>表示灯等</th> <th>接続点及び端子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チリングユニット</td> <td>圧縮機の電動機出力の合計値が30kWを超えるもの</td> <td>○</td> <td>○ *1</td> <td>△</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>空気熱源ヒートポンプユニット</td> <td>圧縮機の電動機出力の合計値が5.5kW以上30kW以下のもの</td> <td>○</td> <td></td> <td>△</td> <td>△</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	機材名	適用範囲	項目					過負荷及び装置	電流計	進相コンデンサ	表示灯等	接続点及び端子	チリングユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が30kWを超えるもの	○	○ *1	△	○	○	空気熱源ヒートポンプユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が5.5kW以上30kW以下のもの	○		△	△	○	<p>注1. 機材ごとに○印の項目を適用し、△印の項目の適用は、特記による。</p> <p>2. *1は、圧縮機の電動機出力の合計値が37kW以上の場合に適用する。</p> <p>3. 0.2kW以下の電動機回路及び過電流遮断器の定格電流が15A(配線用遮断器の場合は20A)以下の単相電動機回路には、過負荷及び欠相保護装置を設けなくてもよい。また、1ユニットの装置で電動機自体に有効な保護サーモ等の焼損防止装置がある場合には、欠相保護装置を設けなくてもよい。</p> <p>4. 0.2kW以下の電動機回路及び過電流遮断器の定格電流が15A(配線用遮断器の場合は20A)以下の単相電動機回路には、電流計を設けなくてもよい。</p>	
機材名			適用範囲	項目																								
	過負荷及び装置	電流計		進相コンデンサ	表示灯等	接続点及び端子																						
チリングユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が30kWを超えるもの	○	○ *1	△	○	○																						
空気熱源ヒートポンプユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が5.5kW以上30kW以下のもの	○		△	△	○																						

改定	仕様	平成19年版 公共建築工事仕様
	番号	WYN57-970 5/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書

5. 0.2kW未満の三相電動機には、進相コンデンサを設けなくてもよい。また、1ユニットの装置全体で力率が定格出力時0.9以上に確保できる場合は、部分的あるいは全体として省略してもよい。
6. 主回路用の電磁接触器は、電動機及び進相コンデンサーが無電圧になるように設ける。  
また、スターデルタ始動の場合も同様とする。

表 2.1.7 表示灯等

機材名	適用範囲	項目					
		電源（白色）表示灯	運転及び停止表示灯 （赤色）（緑色）	燃焼表示灯	荷電表示灯	巻取完了表示灯	安全回路表示灯
チリングユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が30kWを超えるもの	○	○				
空気熱源ヒートポンプユニット	圧縮機の電動機出力の合計値が5.5kW以上30kW以下のもの		△				△

- 注1. 機材ごとに○印の項目を適用し、△印の項目の適用は、特記による。
2. 安全回路表示灯とは、温度過熱防止装置又は対震自動消火装置が作動した場合に消灯するものとする。
3. 1ユニットの装置の場合は、運転表示灯を一括としてもよい。また、1ユニットの装置で異常停止の表示がある場合は、停止表示灯を省略してもよい。
4. 表示灯の色別は、表示灯の種類の表示があれば、製造者の標準色としてもよい。
5. 保護継電器の作動が判別できる場合は、保護継電器の動作表示を盤の表面に一括表示としてもよい。

標準仕様	対応内容	備考
圧縮機電動機出力合計は30kW以下  (4)表示灯  *運転表示灯： 基板表示可能 製品外部への表示無 *停止表示灯：無 基板表示可能 製品外部への表示無  *保護継電器の動作表示： 基板表示可能 製品外部への表示無	*製品外部への表示は特記による  *製品外部への表示は特記による  *製品外部への表示は特記による	

改定

仕様番号

平成19年版  
公共建築工事仕様  
WYN57-970  
6/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書

表2.1.8 接点及び端子

接点及び端子項目		
機材名		
インターロック用端子	○	○
遠方発停用端子		
温度調節器用端子		
湿度調節器用端子		
冷却塔・各ポンプ停止		
信号用接点及び端子		
空気調和機連動用		
接点及び端子		
巻取完了表示用		
接点及び端子		
送風機起動信号用		
接点及び端子		
運転状態表示用接点及び端子	○	○
故障状態表示用接点及び端子		○
運転時間表示用端子		△

注1. 機材ごとに○印の項目の接点及び端子を取付ける。ただし、△印の項目の接点及び端子は、特記による。

インバーター制御及び操作盤

三相入力可変速電動機用インバーター(可変電圧可変周波数電源装置)による運転制御を行う場合の制御及び操作盤は、1.2.2「制御及び操作盤」によるほか、次による。

なお、本項は特記がある場合に適用するものとする。

(イ) 過負荷及び欠相保護装置、電流計並びに進相コンデンサ等は、不要とする。

(ロ) 制御方式は、正弦波パルス幅変調方式とする。

標準仕様	対応内容	備考
(5)接点及び端子 * インターロック用端子:有 * 遠方発停用端子 :有 * 運転状態表示用接点及び端子 :有 * 故障状態表示用接点及び端子 :有 * 運転時間表示用端子:無	* 標準のまま * 標準のまま * 標準のまま * 標準のまま * 特記による	
MCAV-P224A・P300A・P400E MCAV-P300A-PT(N)のみ適用		
* 過負荷による電流上昇については保護欠相保護有 * 同左	* 標準のまま * 標準のまま	

改

定

仕様	平成19年版 公共建築工事仕様
番号	WY/N57-970 7/8

平成19年版 公共建築工事標準仕様書仕様対応表

1.3.1 チリングユニット

1.3.2 空気熱源ヒートポンプユニット

平成19年版 公共建築工事標準仕様書		標準品仕様	対応内容	備考
1.3.1.15 付属品	(ハ) 整流器の入力側の力率は、5.5kW以上のものにあつては電動機の定格出力時において0.8以上とする。また、1台の整流器に複数の電動機を接続してはならない。 なお、力率改善用リアクトルを設ける場合は、直流回路部又は整流器の交流回路部に設ける。  (ニ) 入力回路には、高周波雑音低減用として、零相リアクトル又はコンデンサー等を設ける。  (ホ) 瞬時停電に対して、再起動運転機能を有するものとする。  (ヘ) 負荷の特性に合わせて加減速時間を調整されるものとする。  (ト) 保護機能は、ストール防止機能を有するほか、次による。 (i) 過電流、過電圧等の異常が発生した場合、電動機を停止するものとする。 (ii) 負荷で短絡が発生した場合、自己保護機能を有するものとする。  (チ) 低騒音形(1kHz以上のキャリア方式)以外の出力回路には、電動機騒音低減用のリアクトルを設ける。  (リ) インバーターには、インバーターへのノイズ対策としてサージキラーを設ける。	* 同左  直流回路に有り  コンデンサー有り  * 同左  * 同左  過電流検知で保護  保護装置有り ノイズ用リアクトル装備  サージキラー装備	* 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま  * 標準のまま	
1.3.2.14 付属品	次のものを備える。 (イ) 圧力計及び油圧計(油圧計は必要な場合) (ロ) 銘板	(イ) * 圧力計 (M)CA(H)-P630,750D(W):有 BAL-P630,750D:有 その他:無 * 油圧計:無  (ロ) 銘板:有	* 標準のまま * 標準のまま * 圧力計を追加する * 標準のまま	(イ)強制潤滑装置を有さない  為不要

改

定

仕 様	平成19年版 公共建築工事仕様
番 号	WYN57-970
	8/8